第２号様式（第７条関係）

誓　約　書

東 京 都 知 事　　殿

　私は、観光資源の保全等のための支援事業補助金交付要綱第７条の規定に基づく申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。（□欄にチェックしてください。）

□　申請日の前日から起算して過去５年間に、重大な法令違反等はないこと。

・　以下のいずれかに該当すること。

□ア　東京都内において、旅館業法（昭和２３年法律第１３８号）第３条第１項の許可を受けて、同法第２条第２項又は第３項の営業を行っている宿泊事業者

□イ　東京都内に本社又は主たる事業所があり、かつ旅行業法（昭和２７年法律第２３９号）第３条の規定に基づく登録を受けている旅行事業者

□ウ　東京都内において、食品衛生法（昭和２２年法律第２３３号）で定める飲食店営業又は喫茶店営業の許可を受けて、営業を行っている飲食事業者

□エ　東京都内において販売場を常設し、営業を行っている小売事業者

□オ　その他東京都内において、旅行者向けのサービス開発・提供や商品開発・製造・販売等を行っている者

□　代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員について、東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと。

また、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいいます。

・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

・暴力団員を雇用している者

・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

□　観光施設または技術等を有していること。

□　東京都・東京観光財団・東京都中小企業振興公社・国・都道府県・区市町村等から補助事業の交付決定取消等を受けていないこと、又は法令違反等不正の事故を起こしていないこと。

□　同一テーマ・内容で、東京都・東京観光財団・東京都中小企業振興公社・国・都道府県・区市町村等から補助を受けていないこと。

□　ＣＦ事業において、目標額を達成しなかった場合には補助金の対象とならないこと。

本誓約書の内容に事実との相違がないとともに、今後の実績額報告等においても虚偽の申告を行わないことを誓約します。もし、補助対象外経費を実績報告に計上する等、虚偽や不正が判明した場合には、補助金の返還、及び違約金等の支払いに応じます。

　　　　　　年　　　月　　　日

所在地

名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞